

難の状況にかんがみいっその起債圧縮が図られたためである(発行額 389.5億円、前月 392 億円)。

なお、このほど、44年度中の国債および政保債の発行額は当初予定比それぞれ 400 億円、600 億円減額されることに決定された(減額後の年度間発行額、国債4,500億円、政保債3,000億円)。

実体経済の動向

◇生産、出荷の増勢続く

(生産——12月は再び増加)

鉱工業生産(季節調整済み)は、11月前月比 -0.8%と小幅の減少を示したあと、12月(速報)は+2.0%と再びかなりの増加となった。11月の生産の減少には、自動車損害賠償責任保険料率引上げの影響から、乗用車、トラックが相当な減少を示したこと、これまで大幅に増加した風水力機械、金属加工機械等が反動減をみたことなど、一時的とみられる要因が少なからず響いており、12月の増加からみても、生産は若干のフレを伴いつつも春以降の根強い拡大歩調を続けているものと思われる。12月の速報値によって、10～12月ならびに44年の生産の伸びを試算すると、10～12月は前期比+4.6%と7～9月(同+4.2%)を上回る伸びとなり、また44年中平均は+16.8%と43年(+17.7%)に引き続き高い伸びとなった。

最近月の生産動向を特殊分類別にみると、耐久消費財は11月+1.5%のあと12月も石油ストーブ、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月		10月	11月	12月
鉱 指 数	169.9	171.7	182.5	190.1		198.7	197.1	—
工 前期(月)比	4.6	1.1	6.3	4.2		2.6	-0.8	2.0
業 前年同期(月)比	17.6	15.5	16.8	17.1		18.8	15.3	18.5
投 資 財	7.3	0.2	5.4	4.8		4.3	-0.9	0.7
資 本 財	7.7	-0.7	5.2	5.4		4.7	-2.1	0.3
同 (輸送機械を除く)	9.5	1.5	7.5	2.7		7.1	0.3	1.1
輸 送 機 械	3.9	-3.9	0.3	9.8		0.9	-6.5	—
建 設 資 材	6.8	1.9	5.9	3.8		4.0	1.2	1.9
消 費 財	3.7	-0.8	8.5	2.7		1.7	-0.9	3.0
耐久消費財	6.3	1.5	7.8	5.0		1.9	1.5	3.2
非耐久消費財	2.0	-0.3	6.2	0.9		1.9	-3.0	2.4
生 産 財	3.6	3.0	5.4	4.1		2.7	-0.9	3.1

(注) 1. 通産省調べ、44年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

オートバイ、カメラ等を中心に +3.2%と引き続き増加し、生産財も11月微減のあと12月は鋼材、非鉄金属地金、化学品、石油製品を中心にかなりの増加(+3.1%)となった。このほか建設資材は窯業製品を中心に、また一般資本財は工作機械、機械プレス、土木建設鉱山機械等を主体に、いずれも引き続き増加した。この間資本財輸送機械は11月中自賠責保険料率引上げの影響で大幅に減少したあと、12月もトラックは増加したものの、船舶、鉄道車両の減少が響いて小幅減となった模様である。

(出荷——根強い拡大基調)

鉱工業出荷(季節調整済み)は11月に前月比 -2.8%とかなりの低下となり注目されたが、12月(速報)には +4.7%と再び大幅な増加を示した。11月の大幅な減少には、例月フレの大きい船舶が著減したことや、生産と同様の事情による乗用車、トラックの大幅減少、前月著増した大型機械類の反動減などが影響しており、逆に12月の著増は、こうした品目の増加によるところが少なくない。ちなみに、3ヵ月移動平均でみると、9月 +1.5%、10月 +1.3%、11月 +1.4%と生産同様根強い拡大傾向がうかがわれる。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	12月	
鉱指数	162.7	168.5	178.5	184.7	193.3	188.0	—	
工前期(月)比	3.4	3.6	5.9	3.5	2.4	2.8	4.7	
業前年同期(月)比	15.9	14.9	16.2	17.6	20.7	13.8	19.8	
投資財	4.9	3.6	7.9	1.0	7.1	7.2	5.1	
資本財	4.5	4.0	8.5	-0.3	8.8	9.5	5.8	
同(輸送機械を除く)	9.5	1.4	7.3	4.8	1.1	0.6	-1.2	
輸送機械	-3.3	10.0	9.0	-8.2	24.8	-24.2	—	
建設資材	5.8	2.3	6.9	3.9	4.0	1.3	3.2	
消費財	2.9	4.6	4.8	3.6	-1.6	0.4	4.3	
耐久消費財	2.7	5.7	3.1	9.6	-6.4	6.5	7.0	
非耐久消費財	3.3	2.8	5.1	1.4	2.0	3.2	1.5	
生産財	2.6	2.6	6.0	5.2	1.7	1.7	4.1	

(注) 1. 通産省調べ、44年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

特殊分類別にみると、まず資本財輸送機械は11月中船舶が著減し、自動車も前記事情から落ち込んだため著減(-24.2%)したが、12月は船舶の大幅反動増、トラックの持ち直しなどから全体では大幅な増加をみせた模様であり、耐久消費財は11月 +6.5%のあと、12月もカラーテレビ、石油ストーブ、洗たく機等を中心に前月に引き続き大幅な増加(+7.0%)となった。生産財は11月小幅減少のあと、12月は鉄鋼、化学、繊維、非鉄金属等を中心に相当増加し(+4.1%)、建設資材、非耐久消費財も12月はかなりの増加となった。この間、一般資本財は11月 +0.6%のあと12月は -1.2%と小幅の減少を示したが、これは化学機械、風水力機械等の大幅減少を映じたものであり、金属加工機械、電動機等はかなりの増加となっている。

(在庫——製品在庫率は再び低下)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、自動車等を中心に11月前月比 +2.8%となったあと、12月(速報)も +1.8%と小幅の増加を示した。特殊分類別にみると、建設資材がみがき板ガラス、アルミサッシ等を中心に11月 +2.4%、12月 +4.6%と引き続きかなりの増加となったほか、一般資本財も11

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	12月	3月	6月	9月	10月	11月	12月	
鉱指数	156.0	159.3	168.3	173.2	178.1	183.1	—	
工前期(月)末比	8.9	2.1	5.6	2.9	2.8	2.8	1.8	
業前年同期(月)末比	25.4	21.1	23.5	21.2	19.5	20.5	22.2	
製品在庫率	95.9	92.5	93.2	91.8	92.1	97.4	94.7	
投資財	11.4	4.7	3.4	0.4	1.4	5.3	3.9	
資本財	11.4	5.9	1.3	-2.7	2.5	7.9	3.9	
同(輸送機械を除く)	13.6	8.8	2.0	-4.9	4.4	4.1	5.6	
輸送機械	10.9	-5.5	-16.2	9.5	-7.1	28.5	—	
建設資材	11.6	3.6	9.3	4.8	0.1	2.4	4.6	
消費財	12.1	-4.2	8.4	6.7	4.5	1.4	0.7	
耐久消費財	16.3	3.7	18.8	9.8	6.9	0.6	-1.5	
非耐久消費財	6.7	-7.6	2.8	1.1	0.8	0.6	1.4	
生産財	4.5	8.6	4.3	-0.3	1.6	3.0	2.6	

(注) 1. 通産省調べ、44年12月は速報。
2. 前年同期(月)末比は、原指数による。

月+4.1%と増加のあと、普通鋼鋼管、トラクター等の増加から相当の増加を続けた(12月+5.6%)。また、生産財も鉄鋼、化学肥料、合成樹脂、パルプ等を中心に11月+3.0%、12月+2.6%と増加を続けた。他方、資本財輸送機械は、11月には自賠責保険料率引上げの影響で自動車を中心に著増したが、12月にはトラックの出荷持ち直しなどからかなり減少し、10月ごろまで相当の増勢を示した耐久消費財も11月微増のあと、12月はカラーテレビ、エアコンディショナー等を中心に小幅の減少となった。

以上のような出荷、在庫の動きの結果、製品在庫率指数は11月97.4と一時的にかなり上昇したが、12月(速報)には94.7、前月比-2.8%と再び低下した。

11月の原材料在庫(季節調整済み)は、10月+1.9%のあと、前月比-1.2%と小幅ながら6ヵ月ぶりに減少を示した。これを業種別にみると、船舶(鋼材)、皮革(原皮)、繊維(合繊原料)等の業種で増加を示したものの、鉄鋼(鉄鉱石、鉄くず、銑鉄)、非鉄(銅鉱、鉛鉱)、石油(原油)等がかなり減少した。また、特殊分類別には、国産分は素原材料、製品原材料ともに減少し、輸入分も素原材料

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44 年			44 年		
	3 月	6 月	9 月	9 月	10 月	11 月
在庫指数	141.6	138.7	146.3	146.3	149.0	147.3
前期(月)末比	1.1	-2.0	5.5	2.8	1.9	-1.2
国産分	1.3	-0.3	4.2	1.9	1.6	-1.0
素原材料	-0.9	-7.1	1.1	2.2	6.2	-1.6
製品原材料	2.2	2.1	5.8	2.1	0	-1.2
輸入分	0.4	-7.9	9.3	4.7	3.2	-1.6
素原材料	0.4	-7.6	8.7	4.4	3.2	-1.9
在庫率指数	84.2	78.5	79.3	79.3	78.6	77.3
国産分	79.6	75.2	75.2	75.2	74.4	73.2
素原材料	94.4	85.0	82.9	82.9	85.0	83.7
製品原材料	77.2	74.6	75.6	75.6	73.8	72.5
輸入分	97.7	91.3	93.0	93.0	92.5	90.8
素原材料	100.4	93.4	94.4	94.4	93.6	91.5

(注) 通産省調べ、44年11月は暫定。

料の減少から小幅の減少となった。もっとも、当月の原材料在庫の減少には、玉不足に伴う在庫補充難(鉄鋼)、新規設備稼働に備えた原材料鉱石手当て増加の反動、配船繰りの事情などによる入着のずれ(原油)など一時的とみられる要因が少なからず影響しており、目下のところ意図的な在庫調整が生じたとはみられない。一方、11月の原材料消費(季節調整済み)は、10月+2.7%のあと+0.5%と増勢を続け、この結果、11月の原材料在庫率指数は77.3、前月比-1.7%の低下となった。

10月の販売業者在庫(季節調整済み)は、9月前月比+0.4%のあと-2.2%と低下した。これは、生ゴム、鋼材等の増加にもかかわらず、非鉄金属、自動車、民生用電気機械(洗たく機、冷蔵庫)、繊維原料等が相当減少したことによる。

製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	44 年			44 年		
	1~3 月	4~6 月	7~9 月	9 月	10 月	11 月
製造工業	3.9	5.0	4.2	2.1	2.7	0.5
国産分	3.7	5.3	4.0	2.2	2.7	0.5
素原材料	3.4	3.0	3.2	3.0	3.6	0
製品原材料	3.7	5.7	4.1	2.1	2.5	0.5
輸入分	6.6	1.6	5.9	0.8	3.7	0.3
素原材料	5.8	1.6	6.4	0.3	4.1	0.4
製品原材料	14.1	2.9	0.6	5.4	-1.8	1.1

(注) 通産省調べ、44年11月は暫定。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44年			44 年		
	3 月	6 月	9 月	8 月	9 月	10 月
総合指数	146.9	145.6	145.5	145.3	145.9	142.7
前期(月)末比	-0.7	-0.9	-0.1	2.9	0.4	-2.2
素原材料	-27.2	-14.0	15.5	7.6	4.7	-1.4
製品	1.8	0.6	-1.7	2.2	0.1	-2.3

(注) 通産省調べ、44年10月は暫定。

(設備投資——根強い増勢を持續)

設備投資動向と関連の深い一般資本財出荷の動きをみると、11月+0.6%、12月(速報)-1.2%と、比較的落ち着いた動きを示した。もっとも、ここ

一両月の伸び悩みには、8～10月にかけて完工が集中した大型機械の反動減などが影響しているとみられ、4半期平均の計数でみると、7～9月前期比+4.8%、10～12月同+4.9%と根強い拡大傾向が続いている。

先行指標である機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は、10月+10.4%、11月+0.1%と増加したあと、12月は-10.2%と大幅な減少を示した。もっとも、12月の減少には11月に著増した鉄鋼業の反動減など一時的とみられる動きもからんでおり、また、同時に発表された1～3月の受注見通し(船舶を除く民需、季節調整済み)が、前期比+12.9%とかなり大幅な増加となっていることなどからみて、機械受注は依然根強い増勢を示しているように思われる。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	44 年			44 年		
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
民 需	2,142 (+13.1)	2,127 (- 0.7)	2,244 (+ 5.5)	2,387 (+ 8.4)	2,364 (- 0.9)	1,981 (-16.2)
同 (船舶を除く)	1,823 (+ 8.4)	2,019 (+10.8)	2,106 (+ 4.3)	2,179 (+10.4)	2,181 (+ 0.1)	1,959 (-10.2)
製 造 業	1,118 (+ 6.0)	1,280 (+14.5)	1,386 (+ 8.3)	1,434 (+14.1)	1,458 (+ 1.7)	1,265 (-13.2)
非 製 造 業	1,012 (+19.0)	863 (-14.7)	854 (- 1.1)	950 (- 1.1)	893 (- 5.9)	718 (-19.7)
同 (船舶を除く)	700 (+11.6)	759 (+ 8.4)	731 (- 3.6)	775 (+ 5.3)	722 (- 6.8)	698 (- 3.3)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商品市況は総じて堅調を持続

年明け後の商品市況をみると、鉄鋼が棒鋼、厚板を中心に一段と上伸したほか、石油(灯油)、化学品(硫酸)、紙(白板紙)等も引き続き値上がりした。一方、非鉄(銅)や繊維(綿糸、人絹糸、羊毛糸)は、月央にかけて騰勢一服ないし小反落をみせたが、これらもおかなりの相場水準にあり、商品市況は総じて堅調を持続している。

もっとも荷動きは、寒波到来で需要が急増している灯油やバッテリー関係(鉛)を除けばまだ本格

化しておらず、市況動向はメーカー、商社のおもわくに左右されがちであるが、メーカーの売腰は総じて年明け後も一段と引き締まっているよううかがわれる。とくに、鉄鋼では、年末にかけての大手ユーザー向けひも付き価格引上げのあと、市中出し値の引上げをもくろむ向きが少なく、化学品の中にも同様の動きがみられる。

このような、メーカーの強気は、輸出需要がおう盛なうえ、内需が季節需要も加わって引き続き増加しているためである。なお、鉄鋼の続騰には、世界的な需給ひっ迫を背景にわが国の鉄鋼メーカーに対する輸出引合いが急増し、輸出価格も鋼板、形鋼等では国内向けを上回るに至ったことがかなり響いているものとみられる。

市況の売れ行きについては、海外市況の反落(非鉄)や金融引締めの影響による一部商社の仕ぶり慎重化(繊維)といった面も散見されるが、これらは総じて部分的なものにとどまっており、おおかたの品目については、在庫水準が低いうえ、末端需要も堅調に推移しているため、大勢としては当面堅調を続けようとの見方が多い。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼…年明け後鋼板類、条鋼類とも急騰した。自動車向けを中心とする内需の増加、米国向け船積みの集中、高炉建設用資材手当ての盛り上がりなどから需要は増勢を強めている。このため、メーカーは市販物出荷を削減しており、市中玉の需給は引き締め基調が続いている。

繊維…年末から年初にかけて盛り上がりをもせた市場人気が落着きを取りもどすにつれ、綿糸、人絹糸、羊毛糸等が反落した。当面機屋等実需筋の引合いには盛り上がりが見られないが、メーカーではこれを年初の季節事情とみて強気な売腰を依然くずしていない。ただ、中間段階では、金融引締めの影響もあり、一部商社に手持ち在庫圧縮を図る動きもみられる。

非鉄…銅が海外市況の反落を契機とした国内ユーザーの手当て態度消極化から小幅値下がりを見たほか、鉛、亜鉛も騰勢一服となった。なお、銅

のLME相場反落は、米国におけるニクソン大統領の値上げに対する警告や景気の後退懸念の強まりなどを映じたものとみられる。

石油…灯油は寒波到来から出荷が伸長し、じり高歩調をたどった。また、C重油は電力向け需要の増加から、ガソリンもレジャー向け出荷好伸などから、いずれも強含みに推移した。

セメント…建設工事が本格化せず保合い商状。

木材…季節事情から荷動き凡調で市況は保合い。もっとも、在庫過剰感はかなり薄らいでおり、目先不需要期入りながら反落場面はなからうとの見方が一般的のように見受けられる。

化学品…基礎薬品、合成樹脂とも需給地合いはタイトで市況も堅調を続けている。とくに硫酸は品薄傾向が一段と顕現化し、8年ぶりに製品輸入が行なわれることになった。また、か性ソーダも玉不足から輸出船積みが遅延。塩ビ、ポリスチレン等についても輸出引合いを削減するなどの動きがみられる。

紙…万博需要が好調なコート紙をはじめ上質紙、クラフト紙等も業界の市況対策奏功から強含みに推移した。板紙も全般に品薄きみで、とくに白板紙については年明け後かなりの幅の建値上げが行なわれた。

砂糖…不需要期入りから荷動きが鈍化し、じり安となった。

(12月の卸売物価——大幅上昇)

12月の卸売物価は総平均で前月比 +0.6%と11月にわたる統騰を記録し、この結果、44年年間では+4.1%、年平均では+2.2%の大幅上昇となった(年間では34年の+4.2%、年平均では41年の+2.4%に次ぐ上昇)。

12月の動きを類別にみると、鉄鋼(国内向け条鋼、鋼板、輸出向け鋼材)、非鉄金属(銅地金、ニッケル地金)、繊維品(原糸、織物)、窯業製品(耐火レンガ)、食料品(鶏卵)をはじめ、化学品(酸化チタン)、紙・パルプ・同製品(白板紙)の上昇が目立ち、金属製品を除き全類別とも上昇した。産

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年比上昇率		最 近 の 推 移							
		43年 平均	44年 平均	44 年			44 年 12 月			45年 1 月	
				10 月	11 月	12 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	+ 0.8	+ 2.2	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.6	+0.4	+0.2	+0.3	+0.1	+0.1
食 料 品	15.7	+ 5.2	+ 4.5	+ 0.3	- 0.1	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.6	- 1.0	+ 0.1
繊 維 品	10.7	+ 0.9	- 1.5	+ 0.2	+ 0.4	+ 1.4	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.2	- 0.1
鉄 鋼	9.7	- 6.8	+ 6.1	+ 1.3	+ 0.4	+ 1.8	+ 1.0	+ 0.6	+ 0.5	+ 1.1	+ 1.0
非 鉄 金 属	4.4	+ 1.2	+ 11.8	- 0.8	+ 2.0	+ 3.3	+ 1.4	+ 0.1	+ 1.1	保 合	- 0.2
金 属 製 品	3.8	+ 0.6	+ 2.4	+ 0.4	+ 0.6	保 合	- 0.1	保 合	+ 0.1	保 合	+ 0.1
機 械 器 具	22.1	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	保 合	+ 0.1	保 合	保 合	保 合
石油・石炭・同製品	5.6	+ 0.7	- 2.6	- 0.1	+ 0.2	+ 0.3	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1
木材・同製品	6.2	+ 6.4	+ 3.3	+ 0.9	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.1	保 合	- 0.4	保 合	保 合
窯 業 製 品	3.0	+ 1.8	+ 2.1	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合
化 学 品	7.6	- 2.0	- 0.5	+ 0.2	保 合	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	- 0.1
紙・パルプ・同製品	3.4	- 1.1	+ 1.8	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.3	保 合
雑 品 目	7.9	+ 0.9	+ 2.4	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.2
工 業 製 品	82.0	+ 0.3	+ 1.9	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.7	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.2	保 合
うち 大 企 業 性	59.6	- 0.6	+ 1.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.7					
中小 企 業 性	21.0	+ 2.5	+ 3.3	+ 0.6	+ 0.5	+ 0.7					
非 工 業 製 品	18.0	+ 3.4	+ 3.0	+ 0.4	- 0.2	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.4	- 0.7	+ 0.2

(注) 本行調べ。

業別分類では工業製品、非工業製品とも前月比+0.7%の上昇となった。

年平均指数を類別にみると、鉄鋼(前年比+6.1%)、非鉄金属(同+11.8%)、金属製品(同+2.4%)、窯業製品(同+2.1%)等がかなりの上昇となり、食料品、木材・同製品等も前年の上昇率を下回ったものの続騰した。産業別分類では、工業製品がかなり上昇(前年比+1.9%、前年同+0.3%)し、総平均上昇寄与率は71%に達した。一方、非工業製品も引き続き上昇(前年比+3.0%)したが、上昇率は前年(+3.4%)を下回り、総平均への上昇寄与率は、前年の69%から29%へ低下した。

1月にはいつてからは、上・中旬とも前旬比+0.1%の上昇となった。類別では、鉄鋼は引き続き上昇したものの、昨年末にかけて高騰した非鉄金属、繊維品等が騰勢一服ないし小幅下落を示した。産業別分類では、工業製品が、上旬に続騰(前旬比+0.2%)したあと、中旬には久方ぶりに保合となり、非工業製品は、上旬かなりの下落(同-0.7%)のあと、中旬は再び上昇した(同+0.2%)。

(12月の工業製品生産者物価——続騰)

12月の工業製品生産者物価は総平均で前月比+0.5%と続騰した。類別では、天然および化学繊維、非鉄金属や普通鋼鋼材を除く鉄鋼(特殊鋼鋼材その他)等がかなり上昇した。この結果44年平均では、前年比+1.5%と前年の上昇率(+0.2%)を大幅に上回る上昇となった。

(1月の消費者物価(東京、速報)——季節商品を中心に急騰)

1月の消費者物価(東京、速報)は、総合で前月比+1.4%と急騰した(前年同月比+7.3%)。これは干天等異常気象の影響で野菜を中心に季節商品が暴騰したことが主因であり、季節商品を除く総合は前月比+0.3%(前年同月比+5.6%)となっている。費目別には、上記季節商品を中心に食料費が大幅上昇を示したほか、住居費(修繕費)、被服費(衣料)、雑費(保健医療、文房具、理容衛生)等もかなりの上昇を示した。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年比 上昇率		最近の推移 44年		
		43年 平均	44年 平均	10月	11月	12月
		平均	平均	平均	平均	平均
総平均	100.0	+0.2	+1.5	+0.3	+0.3	+0.5
食料品	12.6	+4.3	+3.4	保合	+0.7	+0.3
天然および化学繊維	3.0	-0.5	-4.9	-0.6	+1.1	+4.0
合成繊維	1.4	-6.0	-4.3	-0.1	-0.1	保合
繊維物	2.8	+0.7	+0.2	-0.4	+0.3	+1.1
繊維二次製品	3.2	+6.2	+2.6	+0.8	+1.2	+0.1
普通鋼鋼材	7.2	-8.9	+5.8	+1.5	保合	+0.1
特殊鋼鋼材その他	2.5	-1.7	+0.8	+1.9	+0.3	+1.6
非鉄金属	4.4	+1.8	+10.8	-1.0	+0.8	+3.2
金属製品	4.6	+0.4	+1.8	+1.0	-0.1	保合
一般機械	10.4	+2.5	+1.4	+0.1	+0.2	+0.1
輸送機械	8.3	-1.7	-1.5	保合	保合	保合
電気機械器具	9.1	-1.1	-0.4	+0.4	+0.1	+0.2
石油・石炭製品	3.7	+0.3	-2.8	+0.2	+0.4	+0.2
木材・同製品	5.0	+6.1	+3.5	+1.4	+0.5	+0.8
窯業製品	3.4	+0.9	+1.2	+0.1	+0.1	保合
化学製品	7.8	-2.8	-1.4	-0.2	-0.1	+0.1
紙・パルプ・同製品	4.5	-0.1	+1.2	+0.5	+0.5	+0.1
雑品目	6.1	同水準	+2.1	+0.2	-0.1	+0.1

(注) 本行調べ。

消費者物価・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウエイト	前年比率		最近の推移			最近の年月 前同比	
			43年平均	44年平均	44年		45年 1月		
					11月	12月			
消費者物価	東京	総合(季節商品を除く)	100.0	+5.6	+5.6	-0.1	+0.2	+1.4	+7.3
			91.4	+5.7	+5.3	+0.6	+0.2	+0.3	+5.6
		食料	40.9	+7.5	+6.6	-1.1	+0.1	+2.6	+8.8
		住居	10.7	+2.4	+2.4	+0.3	+0.8	+0.8	+4.7
		光熱	4.5	+0.6	同水準	+0.3	+0.1	+0.1	+0.5
物価	全国	被服	13.0	+4.8	+6.2	+0.2	+0.6	+0.7	+9.0
		雑費	31.0	+5.1	+5.8	+0.9	+0.2	+0.5	+6.5
		総合(季節商品を除く)	100.0	+5.3	+5.2	-0.4	+0.6		+6.4
			91.4	+5.5	+5.0	+0.6	+0.5		+4.9
		物価	人口の5都府以上	総合(季節商品を除く)	100.0	+5.3	+5.5	-0.5	+0.6
	91.3			+5.4	+5.2	+0.6	+0.5		+5.1
輸出入物価	輸出入				+0.5	+2.7	+0.8	+0.8	
物価	輸出入物価	輸出入		+0.5	+2.3	+1.2	+0.5		+4.1
		交易条件		同水準	+0.4	-0.4	+0.3		+1.2

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 45年1月は速報。

(12月の輸出入物価——交易条件上昇)

12月の輸出物価は総平均で前月比+0.8%上昇し、13ヵ月にわたる続騰となった。類別では金属・同製品(鉄鋼、銅製品)、機械器具(船舶、クリスマス電球、電極)が続伸したほか、繊維品(綿織物、衣類)が反騰した。一方、輸入物価も金属(銅地金、鉄くず)、機械器具(電気計測機器、乗用車)、繊維品(原綿)等を中心に、前月比+0.5%の続騰となり、この結果、交易条件は前月比+0.3%ポイント上昇した。

なお、44年平均では、輸出物価が前年比+2.7%、輸入物価が同+2.3%といずれもかなりの上昇となった(43年は輸出、輸入両物価とも前年比+0.5%)。

◇国際収支の大幅黒字続く

12月の国際収支は、貿易収支が季節的事情もあって記録的な黒字(582百万ドル)となったため、長期資本収支は久方ぶりに多額の赤字となったものの、総合では269百万ドルの黒字(前月同254百万ドル)と好調を持続した。

貿易収支は季節調整後でも377百万ドルの黒字とここ数ヵ月の平均黒字幅(8～12月平均253百万ドル)を大幅に上回った。これは輸出が後記のとおり船舶輸出の著増などから目だって増加した一方、輸入は落着きを続けたためである。

一方、長期資本収支は170百万ドルの大幅赤字となった(前月15百万ドルの黒字)。これは、外資の流入が株式投資を中心に104百万ドル(前月180百万ドル)と引き続きかなりの水準に達したにもかかわらず、本邦資本の流出が輸出延払信用の供与増大などから、274百万ドル(前月165百

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年			前年 12月
	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	10月	11月	12月	
経 常 収 支	558	678	772	171	165	436	312
貿易収支	920	1,072	1,153	290	281	582	452
輸 出	3,801	4,160	4,484	1,398	1,350	1,736	1,404
輸 入	2,881	3,088	3,331	1,108	1,069	1,154	952
貿易外収支	△ 309	△ 356	△ 340	△ 107	△ 113	△ 120	△ 116
移転収支	△ 53	△ 38	△ 41	△ 12	△ 3	△ 26	△ 24
長期資本収支	79	△ 106	△ 185	△ 30	△ 15	△ 170	△ 104
基礎的収支	637	572	587	141	180	266	208
	(773)	(297)	(313)	(99)	(153)	(61)	(13)
短期資本収支	△ 16	62	140	17	81	42	15
誤差脱漏	16	24	△ 17	29	7	39	△ 62
総 合 収 支	637	658	710	187	254	269	161
金融勘定増減	637	658	710	187	254	269	161
外貨準備増	△ 124	137	270	8	242	20	113
その他	761	521	440	179	12	249	48
外貨準備高	3,089	3,226	3,496	3,234	3,476	3,496	2,891
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 99	391	694	577	581	694	△ 789

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 じ り	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
43年								
10～12月	1,157 (+ 7.7)	894 (+ 3.1)	263	1,174 (+ 7.0)	1,142 (+ 3.2)	956 (+ 8.5)	1,234 (+ 6.2)	1,047 (+ 5.0)
44年								
1～3月	1,224 (+ 5.8)	907 (+ 1.4)	317	1,248 (+ 6.3)	1,147 (+ 0.4)	1,024 (+ 7.1)	1,254 (+ 1.6)	1,063 (+ 1.6)
4～6月	1,275 (+ 4.2)	923 (+ 1.7)	352	1,300 (+ 4.1)	1,156 (+ 0.8)	1,039 (+ 1.5)	1,348 (+ 7.5)	1,238 (+ 16.5)
7～9月	1,336 (+ 4.8)	1,071 (+ 16.0)	265	1,372 (+ 5.6)	1,347 (+ 16.5)	1,128 (+ 8.5)	1,418 (+ 5.2)	1,252 (+ 1.1)
10～12月	1,394 (+ 4.3)	1,101 (+ 2.9)	293	1,417 (+ 3.2)	1,367 (+ 1.5)	1,223 (+ 8.4)	1,522 (+ 7.4)	1,278 (+ 2.0)
44年 8 月	1,308 (- 2.8)	1,078 (+ 2.9)	230	1,335 (- 4.0)	1,342 (+ 2.7)	1,123 (+ 1.1)	1,331 (- 7.9)	1,247 (+ 1.4)
9 月	1,355 (+ 3.6)	1,086 (+ 0.7)	269	1,392 (+ 4.3)	1,392 (+ 3.7)	1,150 (+ 2.4)	1,478 (+ 11.1)	1,281 (+ 2.7)
10 月	1,356 (+ 0.1)	1,108 (+ 2.0)	248	1,372 (- 1.5)	1,390 (- 0.2)	1,194 (+ 3.8)	1,516 (+ 2.5)	1,336 (+ 4.4)
11 月	1,357 (+ 0.1)	1,103 (- 0.5)	254	1,387 (+ 1.1)	1,353 (- 2.6)	1,217 (+ 1.9)	1,472 (- 2.9)	1,224 (- 8.4)
12 月	1,470 (+ 8.3)	1,093 (- 0.9)	377	1,491 (+ 7.5)	1,359 (+ 0.4)	1,256 (+ 3.3)	1,580 (+ 7.3)	1,273 (+ 4.0)

- (注) 1. 四半期計数は月平均値。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。

万ドル)と記録的な多額に上ったことによる。

金融勘定では、為替銀行の対外ポジションが113百万ドル改善した(月末資産負債残高は694百万ドルの資産超)ほか、公的部門の対外短期資産も外貨準備(20百万ドル増)やIMFに対するGAB債権(西ドイツ分の肩代わり)などの増加からかなり増大した。なお、為銀の対外ポジションの好転は、主として輸出著伸に伴う買持ち輸出手形

の増加とユーロ・ダラーの返済ならびに放出によるものである(反面、外銀借入れも輸入の季節的増加、年末の円資金繰りひっ迫、外銀クレジット・ライン利用上の配慮などから増加)。

輸出は10、11月とやや伸び悩んだあと、12月は前年同月比+23.6%、季節調整後の前月比でも+8.3%と著伸した。これには、輸出船の引渡し集中(通関ベース輸出額145百万ドル、例月90百

通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
食 料 品	171 (+ 91)	169 (+ 53)	129 (+ 1)	42 (- 13)	42 (- 1)	45 (+ 22)
魚 介 類	57 (+ 10)	82 (+ 12)	82 (- 3)	28 (- 19)	26 (+ 2)	28 (+ 14)
繊維製品	561 (+ 16)	582 (+ 13)	665 (+ 8)	198 (+ 8)	200 (+ 11)	267 (+ 7)
綿 織 物	56 (- 5)	54 (- 10)	61 (- 18)	18 (- 17)	18 (- 14)	25 (- 22)
合繊維物	121 (+ 33)	136 (+ 32)	167 (+ 28)	51 (+ 30)	50 (+ 31)	66 (+ 24)
化学製品	225 (+ 9)	292 (+ 33)	301 (+ 31)	100 (+ 33)	88 (+ 18)	114 (+ 40)
非金属 鉱物製品	99 (+ 20)	100 (+ 23)	105 (+ 11)	34 (+ 11)	33 (+ 13)	38 (+ 10)
金属製品	695 (+ 19)	771 (+ 25)	871 (+ 31)	259 (+ 18)	261 (+ 24)	350 (+ 51)
鉄 鋼	508 (+ 19)	559 (+ 23)	651 (+ 36)	193 (+ 20)	194 (+ 25)	263 (+ 62)
機械機器	1,690 (+ 24)	1,860 (+ 27)	2,049 (+ 23)	645 (+ 31)	618 (+ 15)	786 (+ 22)
(船 舶 を除く)	1,450 (+ 31)	1,603 (+ 36)	1,715 (+ 22)	554 (+ 30)	519 (+ 18)	641 (+ 19)
テ レ ビ	83 (+ 47)	110 (+ 31)	100 (+ 16)	37 (+ 7)	32 (+ 35)	31 (+ 11)
ラ ジ オ	136 (+ 40)	164 (+ 37)	174 (+ 33)	60 (+ 43)	52 (+ 19)	63 (+ 36)
自 動 車	235 (+ 32)	268 (+ 45)	267 (+ 26)	90 (+ 42)	81 (+ 24)	97 (+ 15)
船 舶	240 (- 5)	257 (- 8)	334 (+ 23)	91 (+ 34)	98 (+ 0)	145 (+ 38)
光学機器	111 (+ 23)	116 (+ 18)	124 (+ 13)	40 (+ 16)	37 (+ 9)	46 (+ 14)
そ の 他	436 (+ 21)	472 (+ 22)	445 (+ 10)	146 (+ 13)	132 (+ 7)	167 (+ 9)
合 計	3,878 (+ 22)	4,246 (+ 25)	4,565 (+ 20)	1,424 (+ 21)	1,373 (+ 15)	1,768 (+ 24)
(船舶を 除く)	3,637 (+ 25)	3,989 (+ 28)	4,231 (+ 20)	1,333 (+ 20)	1,275 (+ 16)	1,623 (+ 23)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
食 料 品	515 (+ 6)	538 (+ 21)	584 (+ 20)	189 (+ 15)	198 (+ 27)	197 (+ 18)
小 麦	75 (+ 9)	75 (+ 2)	75 (+ 3)	22 (+ 2)	31 (+ 29)	22 (- 20)
とうも ろこし	63 (- 6)	54 (+ 1)	72 (+ 15)	24 (+ 22)	21 (- 4)	27 (+ 27)
砂 糖	41 (- 6)	48 (+ 85)	56 (+ 75)	17 (+ 41)	23 (+ 169)	16 (+ 34)
原 燃 料	2,033 (+ 6)	2,176 (+ 17)	2,316 (+ 18)	802 (+ 23)	715 (+ 11)	798 (+ 19)
羊 毛	98 (+ 2)	108 (+ 17)	87 (- 6)	30 (+ 8)	24 (- 11)	33 (- 12)
綿 花	115 (- 26)	97 (- 14)	104 (- 11)	34 (- 19)	32 (- 23)	38 (+ 15)
鉄 鉱 石	244 (+ 12)	253 (+ 20)	255 (+ 16)	91 (+ 26)	80 (+ 9)	84 (+ 14)
鉄鋼くず	42 (+ 25)	66 (+ 103)	70 (+ 30)	21 (+ 7)	27 (+ 112)	21 (+ 2)
大 豆	69 (+ 1)	69 (+ 5)	77 (+ 10)	23 (- 4)	25 (+ 15)	29 (+ 18)
木 材	331 (+ 5)	337 (+ 12)	342 (+ 15)	125 (+ 22)	104 (+ 6)	113 (+ 18)
石 炭	157 (+ 25)	185 (+ 37)	184 (+ 36)	60 (+ 36)	60 (+ 35)	64 (+ 37)
原 油	451 (+ 10)	456 (+ 13)	536 (+ 18)	181 (+ 20)	165 (+ 13)	190 (+ 21)
化学製品	194 (+ 23)	195 (+ 12)	209 (+ 9)	71 (+ 4)	66 (+ 3)	72 (+ 21)
機械機器	404 (+ 19)	438 (+ 43)	429 (+ 23)	135 (+ 25)	138 (+ 14)	156 (+ 29)
鉄 鋼	52 (+ 2)	50 (- 11)	66 (- 13)	24 (+ 23)	20 (- 32)	22 (- 17)
非鉄金属	206 (+ 35)	244 (+ 68)	256 (+ 35)	84 (+ 52)	91 (+ 42)	80 (+ 14)
そ の 他	196 (+ 32)	243 (+ 36)	260 (+ 39)	87 (+ 43)	86 (+ 50)	86 (+ 26)
合 計	3,600 (+ 11)	3,883 (+ 23)	4,119 (+ 20)	1,392 (+ 24)	1,315 (+ 16)	1,412 (+ 19)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

万ドル前後)が相当響いているが、船舶を除いてもかなり好調であった。商品別にみると、綿・毛製品、合板、がん具等が前年を下回ったほか、テレビ、自動車の増勢もいくぶん鈍化したが、合織、人造プラスチック、ラジオ、テープレコーダー等はこれまでと同様の高い伸びを続けており、鉄鋼も西欧、東南アジア、中共向けを中心に著増をみた(前年同月比+62%)。仕向け先別には、東南アジア、米国向けが増勢鈍化ぎみの反面、西欧、アフリカ、共産圏向けは順調に増加した。

輸出信用状接受額も前年同月比+32.1%、季節調整後で前月比+3.3%と続伸した。地域別にみると、米国、アジア向けもまず順調ながら、欧州、中共などの諸地域向けの著伸が全体の増勢をささえている。

一方、12月の輸入は、前年同月比で+21.2%、季節調整後の前月比では-0.9%と前月に引き続き増勢一服模様となった。商品別内訳(通関ベース)をみると、石炭、原油、非鉄金属鉱等を中心

に原燃料がかなり増加したほか、機械も高水準を続けたが、反面、食料、非鉄地金、雑製品等は前月の伸びに比べ比較的落ち着いた動きを示した。食料、雑製品の一部には、本年1月の関税引下げ(ケネディ・ラウンドに基づく第3年度分)を控え積み取りを繰り延べる動きが多少あったものとみられる。

先行指標である輸入承認額は、前年同月比+16.9%、季節調整後前月比+4.0%(前月同-8.4%)と昨秋ごろに比べれば増勢がやや鈍っているが、水準はかなり高い。商品別には、綿花、金属原料、木材、石炭等の増加が目だっている。

なお、11月の輸入素原材料在庫(製造業)は同月の原材料輸入が低かったことからやや減少した。一方、輸入素原材料消費は、10月著増(+4.1%)のあと11月も微増した(+0.4%)ため、同在庫率は続落し、再びかなりの低水準(在庫率指数91.5、過去の最低は7月の88.2)となった。